

産商商第77号

平成24年2月2日

株式会社ニトリ
代表取締役 似鳥 昭雄 様

京都市長 門 川 大 作

大規模小売店舗立地法による届出に対する市の意見について（通知）

平成23年6月30日付けで届出のあった大規模小売店舗について、大規模小売店舗立地法（以下「法」という。）の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
（仮称）ニトリ京都四条店
京都市右京区西院日照町10

- 2 法第8条第4項の規定による市の意見について

現在の状況及び意見書の提出状況等に配慮するとともに、大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針（平成19年経済産業省告示 第16号）（以下「指針」という。）を勘案し、届出書類を総合的に検討したところ、当該大規模小売店舗の出店による周辺の地域の生活環境への影響は少ないと判断し、市は意見を有しないものとします。

- 3 付帯意見

店舗周辺における生活道路の安全かつ円滑な通行が妨げられることのないよう配慮するとともに、類似店舗の実績を踏まえた必要駐車台数を確保しつつ、来店客車両を呼び込まないような駐車場運営を掲げていることから、開店後の来店客車両の増減把握に努め、車両による来店についても抑制していく方向で取り組んでいくことが望まれます。

また、自主的にまちづくりに貢献し、地域になじんだ店舗を作っていくという観点から、地域住民との継続的な対話を行うことが望まれます。

意見理由

1 現在の状況（立地状況等）

当該商業施設の予定地は、北側が道路（四条通）、西側が道路（市道）に面しており、都市計画上は工業地域及び商業地域に位置している。

周辺地域の状況は、北側には四条通を隔てて事業所及び住居、西側には市道を隔てて事業所及び住居、南側には市道及び養老田川を隔てて事業所及び住居、東側には病院及び住居が位置している。

2 説明会の状況

法第7条第1項の規定に基づき開催された説明会において、来客用駐車場の出入口及び店舗南側道路における交通安全対策、地域住民に対する配慮などについての意見が出された。

3 意見書

法第8条第2項の規定による意見書の提出はなかった。

4 市の見解

指針に基づき、今回の出店計画を検討した。

(1) 駐車場及び来退店客の経路設定について

駐車場の設置（収容台数）については、指針に示されている、大きな家具を主として扱う家具店のように店舗面積に比して1日に来店する客数が少ない場合に該当することから、指針の定めに従い、類似店舗の実績データに基づいた必要駐車台数が確保されている。法及び指針の趣旨に照らして適正であり、周辺環境に与える影響は少ないと考える。

なお、店舗周辺における生活道路の安全かつ円滑な通行が妨げられることのないよう配慮するとともに、類似店舗の実績を踏まえた必要駐車台数を確保しつつ、来店客車両を呼び込まないような駐車場運営を掲げていることから、開店後の来店客車両の増減把握に努め、車両による来店についても抑制していく方向で取り組んでいくことが望まれる。

(2) 駐輪場について

駐輪場の設置（収容台数）については、京都市自転車等放置防止条例に基づく付置義務台数を上回る台数を確保しており、駐輪場の運営においても適正な配慮がなされていると考える。しかし、駐輪場が店舗敷地内に設置されていることから、自転車や歩行者が来店車両と交錯しないように安全確保に努めることが望まれる。

(3) 荷さばき施設について

荷さばき施設については、その施設配置、運営計画等について適正な配慮がなされており、周辺地域の生活や事業活動に与える影響は少ないと判断される。

なお、早朝における荷さばきについては、荷さばきの開始時間も含めた周辺環境への配慮が望まれる。

(4) 騒音について

騒音についての等価騒音レベルの予測では、基準値を下回っていたことから周辺環境に与える影響は少ないと判断される。

(5) 廃棄物等の保管施設及びリサイクルについて

廃棄物等の保管施設については、指針に基づく予測により必要な保管容量が確保されているほか、施設配置、運営計画、車両経路、リサイクル等についても適正な配慮がなされており、周辺の地域の生活や事業活動へ与える影響は少ないと判断される。

(6) 防災、防犯対策への協力及び街並みづくりへの配慮等について

防災対策への協力については、防災協定等の締結及び、地方公共団体等から具体的要請があった場合、協力を行う旨の意思表示がなされている。

また、屋外照明等については、配置や方向など、周辺環境に影響が生じないよう配慮する旨表明している。

以上のことから、周辺の地域の生活等に与える影響は少ないと判断される。

なお、本計画による出店に際しては、自主的にまちづくりに貢献し、地域になじんだ店舗を作っていくという観点から、地域住民との継続的な対話を行うことが望まれる。